

みやぎ経済月報

(2016年2月)

平成28年2月29日

目 次	
I 本県の経済概況	1
II 主な指標の動き	3
鉱工業生産指数 12月	3
大口電力使用量 12月	3
新設住宅着工戸数 12月	4
公共工事請負金額 1月	4
百貨店・スーパー販売額 12月	5
乗用車新車登録台数 12月	5
消費者物価指数 12月	6
求人倍率 12月	6
所定外労働時間 11月	7
実質賃金指数 11月	7
雇用保険受給者実人員 12月	7
企業倒産 1月	8
III 宮城県景気動向指数（概要）	9
IV 全国・東北等の景況	10
V 主要経済指標	14

利用される方に

■この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■統計表の符号は次のとおりです。

- 「▲」.....負数
- 「…」.....数字が得られないもの
- 「—」.....該当数字がないもの

■内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県震災復興・企画部統計課
(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453 (直通)
にご連絡下さい。

■本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

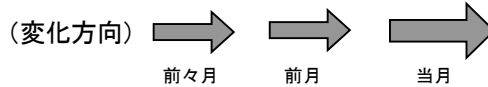








宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

12月を中心とした宮城県経済の動向

生産は弱含んでおり、個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。



指 標	動 向	変化方向
生 産	東日本大震災の影響があるなかで、 <u>弱含みで推移している。</u>	
住宅投資	高水準で推移している。	
公共投資	高水準で推移している。	
個人消費	持ち直しの動きとなっているものの、一部に弱い動きがみられる。	
雇 用	改善傾向の動きとなっている。	
企業倒産	小康状態が続いている。	

生 産

鉱工業生産指数(12月)は、前月比が3か月連続の低下となった。前年同月比は2か月連続の低下となった。大口電力使用量(12月)は、前年同月比が2か月ぶりの減少となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比が全体では3か月ぶりの増加となった。分譲住宅は2か月ぶりの増加となった。貸家は4か月ぶりの増加となった。持家は2か月ぶりの減少となった。

公共投資

公共工事請負金額(1月)は、前年同月比が全体では2か月ぶりの減少となった。国は3か月ぶりの減少、県は2か月ぶりの減少、市町村は4か月ぶりの減少となった。

個人消費 (百貨店・スーパー、自動車、物価)

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額(12月)の全店舗比較は、前年同月比が2か月ぶりの増加となった。既存店比較は、2か月ぶりの増加となった。

自 動 車

乗用車新車登録及び届出台数(12月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が12か月連続の減少となった。軽自動車は12か月連続の減少となった。小型車は2か月連続の減少となった。普通車は5か月ぶりの増加となった。

物 価

仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(12月)生鮮食品を除く総合指数は、前月比は2か月連続の低下となり、前年同月比は2か月連続の上昇となった。総合指数は、前月比は3か月ぶりの上昇となり、前年同月比は32か月連続の上昇となった。

雇 用

求人倍率(12月)は、有効は3か月連続の低下となった。新規は2か月連続の低下となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(11月)は、指数が前年同月比が7か月ぶりの低下となった。実質賃金指数(製造業・30人以上)(11月)は、前年同月比が2か月ぶりの上昇となった。雇用保険受給者実人員(12月)は、前年同月比が2か月ぶりの減少となった。

企業倒産

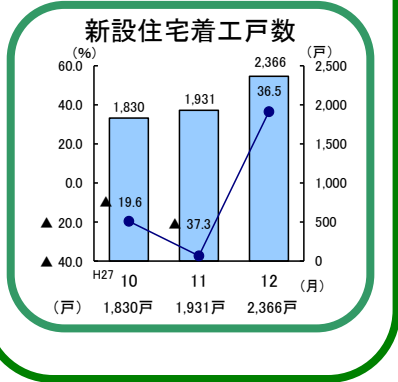
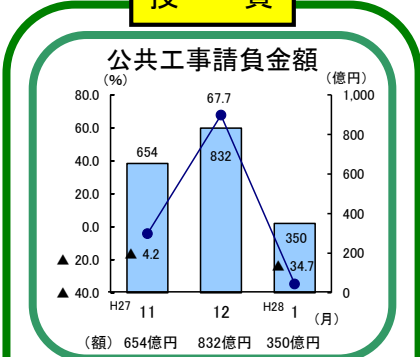
企業倒産(12月)は、件数は前年同月比が前年同値となった。負債総額は、前年同月比が2か月連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

※下線部は前月からの主な変更箇所。

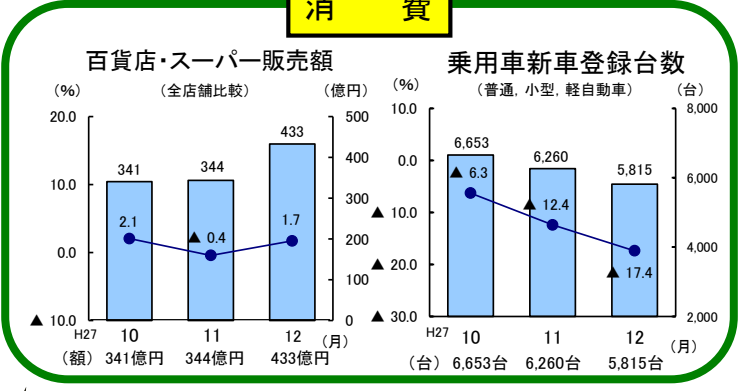
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
※1前月比 ※2前月差 ※3指数

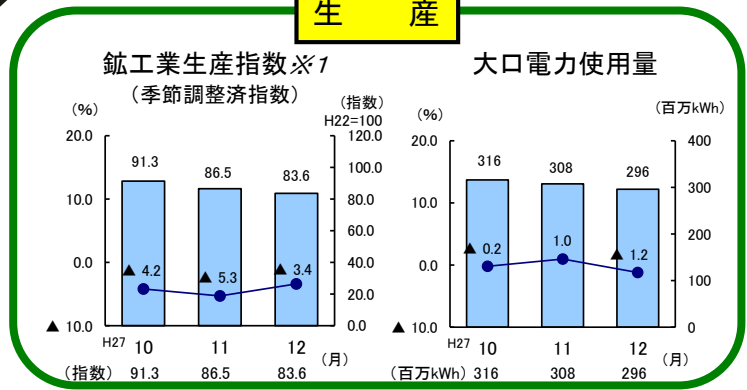
投資



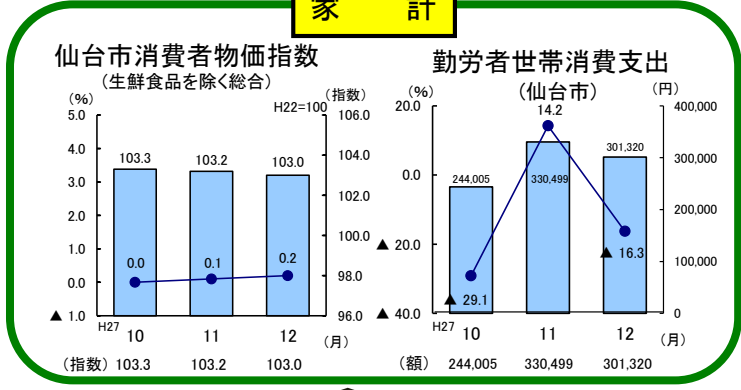
消費



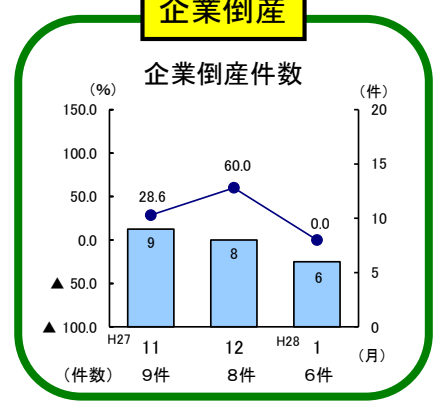
生産



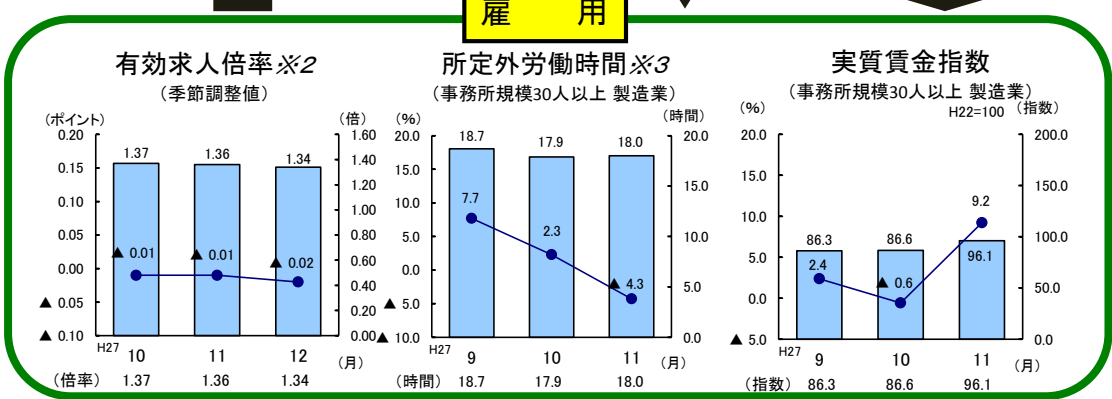
家計



企業倒産



雇用



II 主な指標の動き

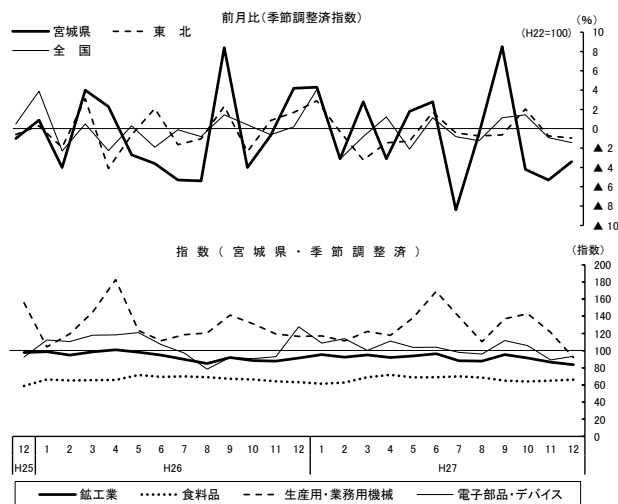
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

12月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成22年=100)は83.6(速報値)で, 前月比3.4%の低下となり, 3か月連続の低下となった。

業種別にみると, “非鉄金属工業”, “電子部品・デバイス工業”など13業種が上昇となった。一方で, “生産用・業務用機械工業”, “化学、石油・石炭製品工業”など5業種が低下となった。

前年同月比(原指数)は7.9%の低下となり, 2か月連続の低下となった。



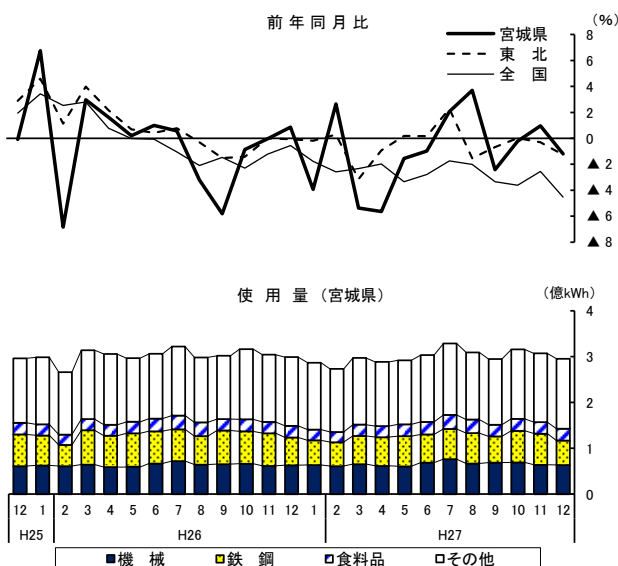
(資料: 県統計課)

→ 数値データは15ページに掲載

(2) 大口電力使用量

12月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は2億9,581万kWhで, 前年同月比1.2%の減少となり, 2か月ぶりの減少となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 鉄鋼分野は11.9%の減少となり, 4か月連続の減少となった。食料品分野は3.0%の増加となり, 4か月連続の増加となった。機械分野は0.7%の増加となり, 13か月連続の増加となった。



(資料: 東北電力(株))

→ 数値データは17ページに掲載

2 投 資

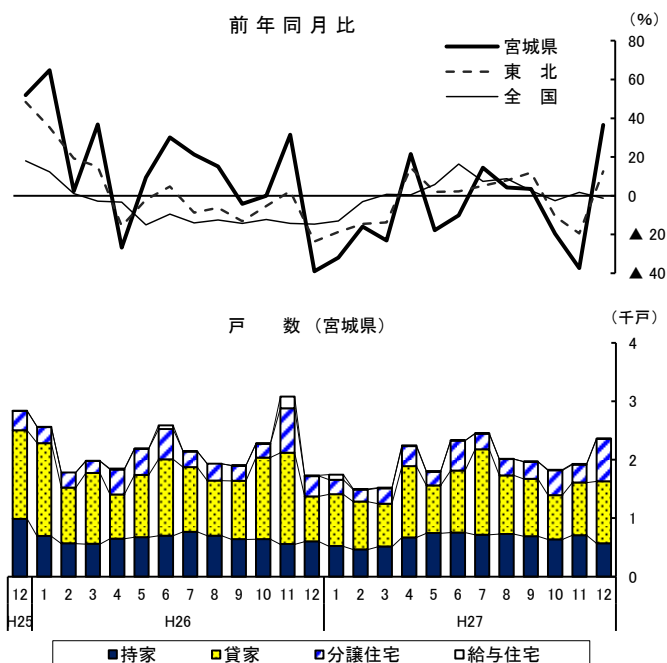
(1) 新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数は2,366戸で、前年同月比36.5%の増加となり、3か月ぶりの増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、分譲住宅は110.4%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。分譲住宅のうちマンションは2か月ぶりの増加、一戸建ては2か月連続の増加となった。貸家は37.4%の増加となり、4か月ぶりの増加となった。持家は5.3%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは18ページに掲載



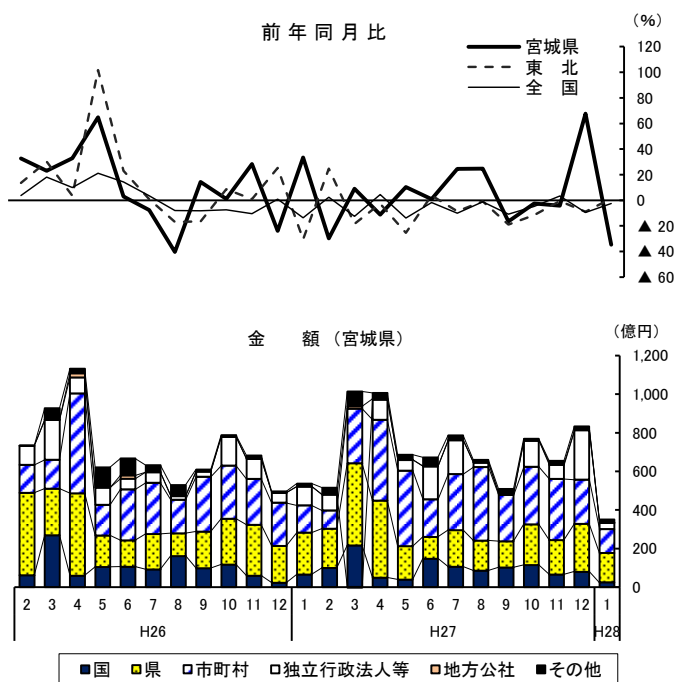
(2) 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は350億300万円で、前年同月比34.7%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は61.5%の減少となり、3か月ぶりの減少となった。県は29.7%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。市町村13.4%の減少となり、4か月ぶりの減少となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは20ページに掲載



3 消 費

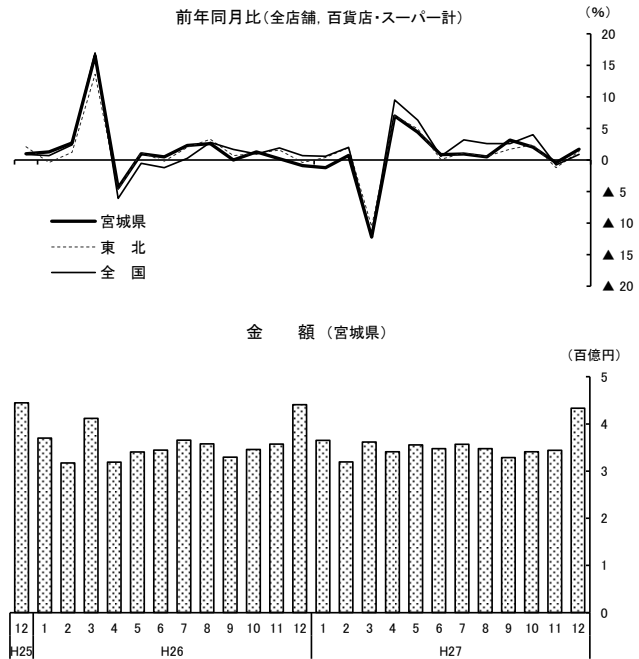
(1) 百貨店・スーパー販売額

12月の百貨店・スーパー販売額は433億1,200万円となった。前年同月比で見ると、全店舗比較は、1.7%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。既存店比較で0.6%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。

商品目別(全店舗比較)にみると、飲食料品は1.4%の増加となり、9か月連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は11.5%の増加となり、6か月連続の増加となった。衣料品は4.1%の減少となり、5か月連続の減少となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは21ページに掲載



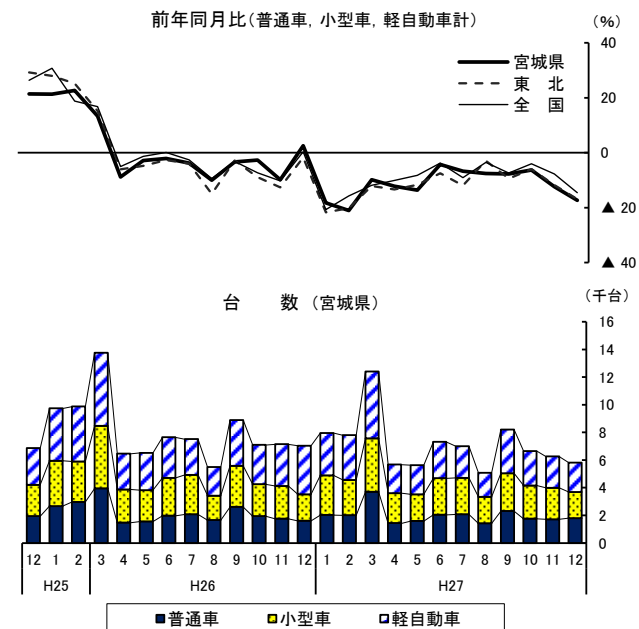
(2) 乗用車新車登録台数

12月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は5,815台で、前年同月比17.4%の減少となり、12か月連続の減少となった。

車種別に前年同月比をみると、軽自動車は39.3%の減少となり、12か月連続の減少となった。小型車は1.7%の減少となり、2か月連続の減少となった。普通車は11.8%の増加となり、5か月ぶりの増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,
全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは24ページに掲載



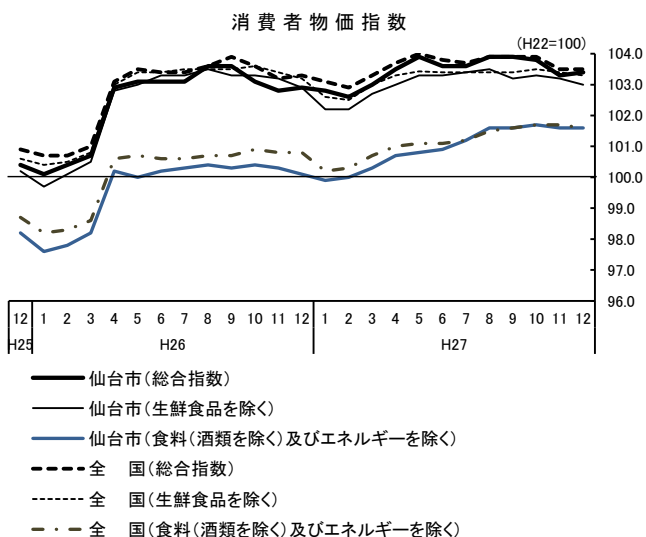
4 物 価

12月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は103.0で、前月比0.2%の低下となり、2か月連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は101.6で、前月同水準となった。総合指数(同)は103.4で、前月比0.1%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。

前年同月比で見ると、生鮮食料品を除く総合指数(同)は0.2%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は1.4%の上昇となり、32か月連続の上昇となった。総合指数(同)は0.4%の上昇となり、32か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは33ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

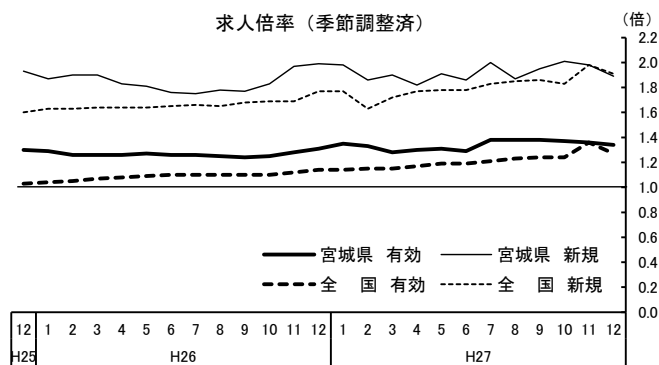
12月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は1.34倍で、前月を0.02ポイント下回り、3か月連続の低下となった。新規求人倍率(同)は1.89倍で、前月を0.09ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比1.7%の増加となり、6か月連続の増加となった。新規は前年同月比4.0%の低下となり、2か月連続の低下となった。

新規求人数を産業別にみると、“卸売業・小売業”や“運輸業、郵便業”などで増加、“公務”や“製造業”などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは29ページに掲載

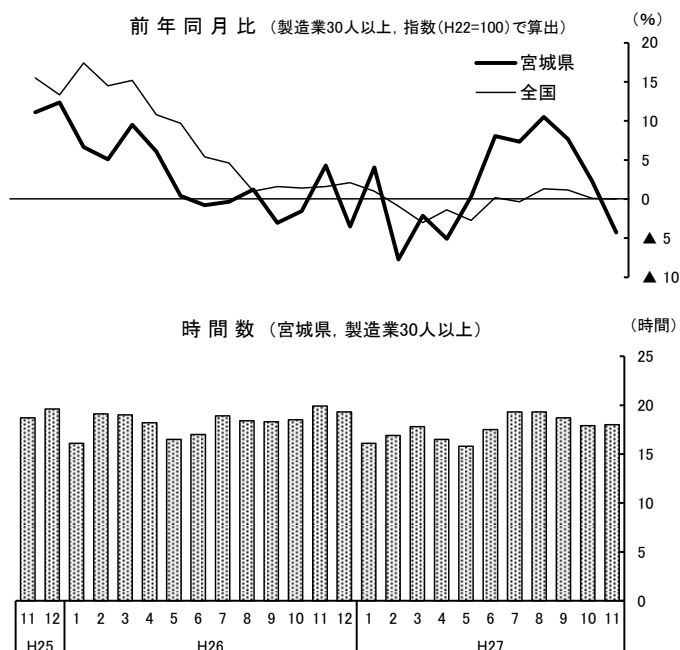


(2) 所定外労働時間

11月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は18.0時間で，前年同月比（指数）4.3%の低下となり，7か月ぶりの低下となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは31ページに掲載

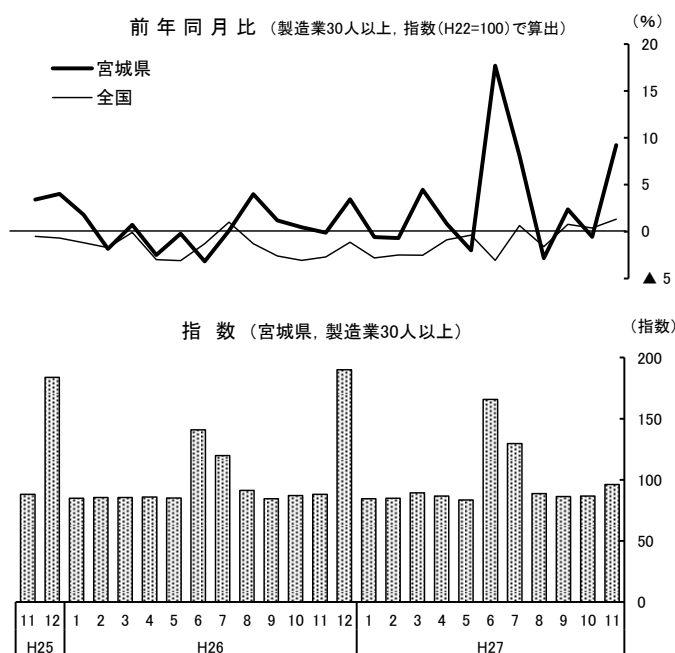


(3) 実質賃金指数

11月の実質賃金指数（平成22年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は96.1で，前年同月比9.2%の上昇となり，2か月ぶりの上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは31ページに掲載

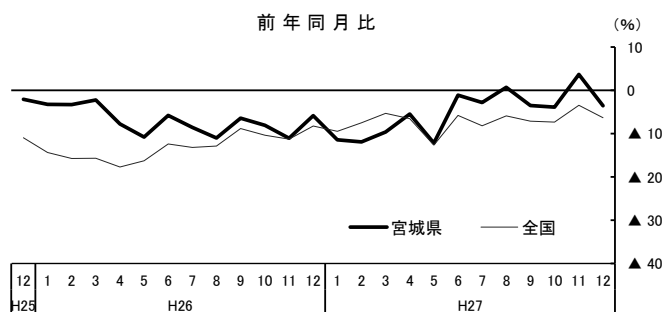


(4) 雇用保険受給者実人員

12月の雇用保険受給者実人員は8,062人で，前年同月比3.5%の減少となり，2か月ぶりの減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは31ページに掲載



6 企業倒産

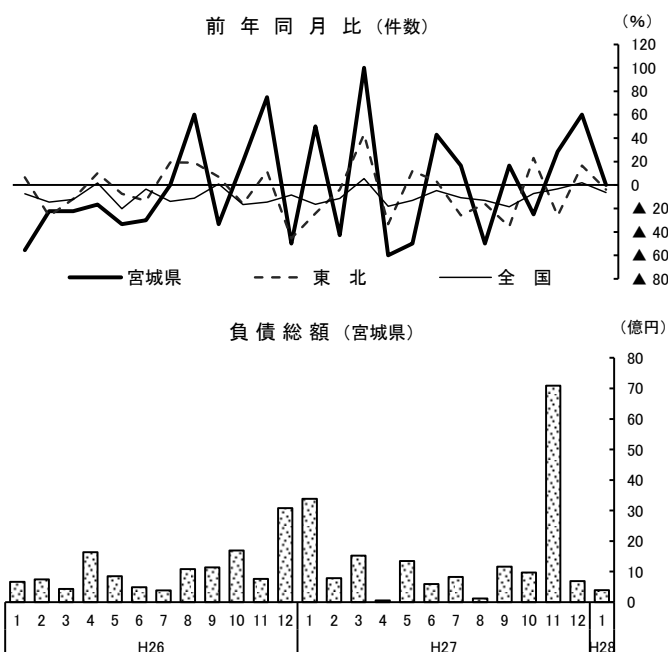
1月の企業倒産(負債総額 1,000 万円以上)は6件で、前年同値となった。

負債総額は3億 8,600 万円で、前年同月比 88.6%の減少となり、2か月連続の減少となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積, 既往のシワ寄せ)の件数は6件となり、全体に占める構成比は 100.0%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

→ 数値データは 32 ページに掲載



○指数：毎月変動する何らかの量や値を、比較の基準となる値に対する比率として表したものを。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成 22 年とします。平成 22 年のりんごの価格指数は 100 となります (H22 = 100)。りんごの平成 22 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30 円 = 100 なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

(りんごの価格指数) $31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$

○前月(期)比：前月(期)からの変化率。

今月(期)の値から前月(期)の値を差し引いて、前月(期)の値で割ったもの。

足元の動き(前月(期)からの変化)を見るための目安となります。

○前年同月(期)比：昨年と同じ月(期)からの変化率。

今月(期)の値から昨年と同じ月(期)の値を差し引いて、昨年と同じ月(期)の値で割ったもの。

基調的な動き(変化方向)を見るための目安となります。季節性(天候, 暦及び社会的慣習等により発生する 1 年を周期とする変動 例: 季節による寒暖の差, 2 月等の月の日数, 賞与)があるデータの場合, 前月比で比較するよりも, 前年同月比で比較することにより, 季節性を除去することができ, 変化の方向性が見やすくなります。但し, 1 年前の値を基準としますので, 震災のように前年に特別な出来事により大きく増減した場合は, 大きく変動します。

Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

平成27年12月のC I（H22=100）は、**先行指数 104.6**，**一致指数 121.0**，**遅行指数 157.9** となった。
 先行指数は前月差で 0.3ポイント下降し、3か月連続の下降となった。
 一致指数は前月差で 4.0ポイント下降し、3か月連続の下降となった。
 遅行指数は前月差で 1.8ポイント下降し、3か月ぶりの下降となった。

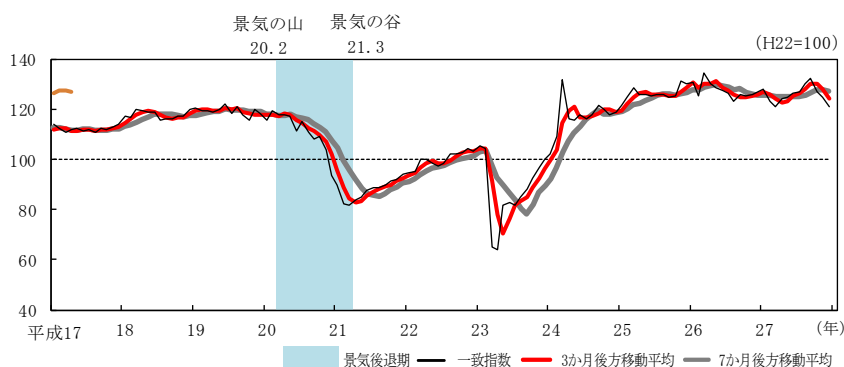
2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H22=100)

系 列 名	平成27年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
C I 先行指数	112.4	109.3	113.1	113.0	104.9	104.6
前月差（ポイント）	-3.1	-3.1	3.8	-0.1	-8.1	-0.3
3か月後方移動平均	113.8	112.4	111.6	111.8	110.3	107.5
7か月後方移動平均	114.0	113.1	112.8	112.5	111.7	110.4
L1 新規求人数(学卒除く、パート)	0.64	-0.43	-0.56	1.02	-1.33	-0.72
L2 投資財生産指数	-2.17	-0.77	1.00	-1.15	-0.04	-1.13
L3 生産財生産指数	-1.72	1.34	2.74	-0.26	-2.01	0.40
L4 日経商品指数(42種)	-0.97	-1.95	-1.37	-0.34	-0.74	-0.87
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	-0.16	-0.01	1.48	0.28	-2.11	0.51
L6 新設住宅着工床面積	0.26	-0.76	-0.18	-0.96	-0.02	1.52
L7 全銀貸出残高(前年同月比)	0.17	-1.09	0.38	0.06	-1.50	-0.48
L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	0.55	0.43	0.06	1.06	-0.51	0.40
一致トレンド成分	0.29	0.13	0.23	0.20	0.16	0.10
C I 一致指数	127.2	130.4	132.6	127.1	125.0	121.0
前月差（ポイント）	0.7	3.2	2.2	-5.5	-2.1	-4.0
3か月後方移動平均	126.2	128.0	130.1	130.0	128.2	124.4
7か月後方移動平均	125.1	125.4	126.7	127.6	127.7	127.1
C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	1.50	0.00	0.53	-0.66	-0.95	0.03
C2 有効求人倍率(合計)	2.19	-0.33	-0.61	-0.75	-0.98	-1.17
C3 実質定期給与指数(製造業)	-2.71	4.45	0.17	-3.33	0.45	0.01
C4 鉱工業生産指数	-2.35	-0.12	2.28	-1.17	-1.43	-1.21
C5 大口電力使用量	1.08	-0.35	-2.37	1.43	0.77	-0.99
C6 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	0.02	-0.10	0.86	-0.52	-0.61	0.87
C7 輸入通関実績	0.94	-0.29	1.29	-0.45	0.57	-1.54
一致トレンド成分	0.40	0.18	0.32	0.27	0.23	0.15
C I 遅行指数	160.0	158.2	154.1	154.8	159.7	157.9
前月差（ポイント）	7.4	-1.8	-4.1	0.7	4.9	-1.8
3か月後方移動平均	161.0	156.9	157.4	155.7	156.2	157.5
7か月後方移動平均	172.7	168.7	163.7	159.0	158.5	156.8
Lg1 離職者数(事業主都合) [逆]	-1.49	2.12	-0.81	-0.53	0.59	0.41
Lg2 雇用保険受給者実人員 [逆]	1.07	-2.13	1.06	1.16	-4.03	3.69
Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	0.50	-0.77	-0.79	0.51	-0.12	0.48
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	4.84	-0.98	-0.61	-1.53	5.72	-4.03
Lg5 営業倉庫保管残高	0.79	-1.99	-1.29	2.19	-0.93	-3.68
Lg6 法人事業税調定額	1.32	1.70	-1.93	-1.35	3.35	1.17
一致トレンド成分	0.40	0.18	0.32	0.27	0.23	0.15

(注) [逆]は逆サイクル系列を表す。
 C1所定外労働時間指数、C3実質定期給与指数とC7輸入通関実績は現時点で算出に含まれていないため、トレンド成分のみを通じた寄与度を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 2月25日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

経済・物価情勢の展望—展望レポート—（日本銀行） 1月29日

[<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は、一部に鈍さを残しつつも、持ち直している。国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きが続いている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、このところ弱めの指標もみられているが、やや長い目で見れば、全体として上昇しているとみられる。

先行きのわが国経済を展望すると、家計、企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、国内需要が増加基調をたどるとともに、輸出も、振興国経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やか増加するとみられる。このため、わが国経済は、基調として緩やかに拡大していくと考えられる。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 2月15日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・鉱工業生産：生産は弱含んでいる。
- ・個人消費：個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・住宅着工：新設住宅着工戸数は、被災地を中心に復興需要に支えられているものの、前年を上回った。
- ・公共投資：公共工事請負金額は、引き続き高水準であるものの、前年を下回った。
- ・設備投資：設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準となっており、改善している。
- ・企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いている。

経済の動き（日本銀行仙台支店） 2月18日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、堅調に推移している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、弱含んでいる。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回った。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 1月18日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、堅調に推移している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、弱含んでいる。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き (七十七銀行) 2月22日 [<http://www.77bank.co.jp>]

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

生産はこのところ弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に高めの水準で推移している。公共投資は震災復旧工事などから高水準で推移している。個人消費は総じて底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。雇用情勢は総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しとなっている。

この間、企業の景況感は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。

